平成２６年５月２７日提出

平成２５年度事業報告書

一般社団法人　日本陸用内燃機関協会

目　　次

平成25年度事業報告

1. 概況

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直しの基調にある。アジアでは域内GDPの6割を占める中国経済が、安定成長期への移行を視野に緩やかな減速を続けていく局面にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢であるが、引き続き世界の成長センターとしての役割は期待できる見通しとなっている。一方、我が国の経済は、金融・財政政策の効果が広く普及し、公共投資や住宅投資の拡大に、輸出や個人消費・設備投資の回復が加わり、景気回復の動きが確実なものとなっている。

当業界の業況指標としての、生産台数の平成25年度見込みでは、国内生産台数ではガソリン、ディーゼルエンジン共に前年を若干下回っている。（合計で前年比 96%）。一方、海外生産台数は伸長しており、ガソリンエンジンでは対前年比 104%、ディーゼルエンジンでは126%と共に前年比増加となっている。

ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンともに、海外生産比率が増加するという傾向が続いているが、ガソリンとディーゼルを合わせた国内、海外の合計生産台数では前年比102%と増加となっている。

2. 活動の概要

本年度の事業方針として、「環境」、「グローバル化」と「協会設立65周年」への対応をキーワードに、活動を展開して参りました。

以下にこれらの重点方針に基づく主要活動について報告いたします。

2.1 「環境」問題に関する活動

2.1.1 ディーゼル特殊自動車及び特定特殊自動車の排出ガス規制への対応

中央環境審議会第11次答申を受けた排出ガス平成26年～平成28年規制に係る法令・告示改正への対応を以下のとおり行いました。

すなわち、技術基準別添 43「ディーゼル特殊自動車排出ガスの測定方法」の改正案を含む省令、告示、通達の改正に関しての意見照会に対応、都度委員会で精査し陸内協意見として回答した。特に別添 43 改正においては、最終的には陸内協意見が反映されたものとなりました。

以上の結果、技術基準別添43改正案作成等の活動を展開してきた排出ガス平成26年～平成28年規制に係る省令告示改正については、平成26年1月20日に官報公布され、以上をもって、オフロードエンジンに関する排出ガス規制の法制化支援については完了したことになります。

2.1.2 排出ガス自主規制への取り組み

(1) 自主規制制度の適切なる運用

ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン共に19kW未満の領域について排出ガス自主規制を行っており、いずれも2次規制のレベルにあります。

平成 25 年(歴年)の自主規制排出ガス実績結果をホームページで公表し、規制効果の把握、周知に努めました（平成26年3月31日）。

あわせて、自主規制の現行規定の改定も行い,より適切なる運用を目指しました。

(2) 自主規制活動の広報と浸透促進

また、本年度も、会員外(自主規制外、主として海外)エンジン搭載機器の国内流通量調査も兼ねて、自主規制適合マーク貼付状況調査を、日本 DIY(Do It Yourself)協会の協力を得て、全国 16 都道府県 22 社 39 店舗において実態調査を実施し、DIY 業界並びに顧客への LEMA 自主規制マークの浸透に努めました。

(3) ガソリンエンジン 3 次自主規制開始の公表

① 米国 EPA のガソリン 3 次規制開始を受け、ガソリンエンジン技術委員会の中に「3 次自主規制規定書作成分科会」及び「3 次自主規制試験法分科会」を設けて規制の詳細を検討して参りましたが、いずれも準備を完了致しましたので、5 月 28 日の総会で正式に承認を頂き、2014 年(平成 26 年)1 月 1 日からの 3 次排出ガス自主規制開始を国内外へ公表を致しました。

なお、公表にあたり、関係官庁(経産省、環境省、国土交通省、農林水産省)、並びに、関係関連団体(建機工、建機協、日農工、JA 全農、全商連)へ事前説明し、あわせて、19kW 未満汎用ディーゼルエンジン排出ガス自主規制への取り組みについても実績に基づく環境寄与度の分析と PR 活動等を行いました。

② ガソリンエンジン 3 次排出ガス自主規制の公表に合わせ、排出ガス自主規制啓発ポスター及びリーフレットを新作し、配布を開始しました。

2.1.3 技術開発力、環境対応力の情報発信

機関紙 LEMA の年 4 回の発行、並びに第 13 回技術フォーラム等を通じて、産業用エンジン業界会員各社の技術開発力、環境対応力の高さを積極的に発信するほか、要望のある技術解説書の作成にも取り組みました。

(1) 第 13 回技術フォーラムの開催

ガソリンエンジン技術委員会、小形ディーゼルエンジン技術委員会等の協力のもと、下記の発表 3 テーマと大学の先生方も交えたパネルディスカッションを実施、150 名の出席のもとに盛会裏に終了、今回もパネラーの先生方の大学からも約 20 名の学生、院生の参加を得ました。

平成 25 年 11 月 1 日(金)13:00～17:00
於:東工大・デジタル多目的ホール
発表テーマ

- ハンドヘルド工具世界初インジェクション搭載エンジン～STIHL Injection [2 サイクルガソリンエンジン]
- 家庭用マイクロコージェネレーションユニット搭載複リンク式高膨張比エンジン [4 サイクルガスエンジン]
- EPA Tier4 Final / EU Stage 3b 規制対応 産業用(汎用)ディーゼルエンジンの開発 [小形ディーゼルエンジン]

(2) 機関紙 LEMA の年 4 回(511 号～514 号)の発行

各号において、技術解説や基礎講座を連載、研究論文の発表の場を提供するとともに、タイムリーなテーマによる年 1 回の会員企業の座談会を開催、記事として掲載するなど、エンジン技術の発信、啓蒙に努めました。

(3) その他の活動

ISO 規格改定等に伴う、JIS、LES 規格の見直しや、業界課題の解決に取り組んでいます。

① ピストンリング JIS 規格改定への取り組み

ピストンリング JIS 規格改定原案作成委員会活動を継続しました。

平成 24 年度ピストンリング JIS 原案については、日本規格協会から経産省に提出され、平成26年3月20日に公示されました。

引き続き、残された項目につき平成 25 年度のピストンリング JIS 原案作成についての委員会を結成し、活動を開始しており、平成 26 年度中に成案を得る予定で活動しています。

② JASO 2 サイクルエンジン油の規格の検討

自動車技術会での 2 サイクルテスト用エンジンの供給停止方針に伴いワーキングチームを立ち上げ、汎用 2 サイクルエンジンでの評価試験を行い、供試機の成立の確認を実施中。引き続き携帯エンジン部会にて推進中です。

③ ガスエンジン解説書の作成

ガスエンジンに関する教科書的位置づけの解説書作成の要望が各所から出ていたことから、専門技術者をターゲットにおき、「ガスエンジン解説書」を作成、発行しました。

2.2 「グローバル化」に関する活動

2.2.1 国際会議への出席を通じた国際基準調和に関する活動

(1) 内燃機関工業団体・国際会議への参加

2012 年のブリュッセルに続き、第 2 回内燃機関工業団体・国際会議（International Associations Meeting)が中内工の主催で北京にて開催され、世界のノンロードエンジンの排出ガス規制等の規制のハーモナイゼーションを進めるために、専務理事以下 4 名で参加しました。(9 月）

今回の会議は、中国の政府/各種工業団体との会議・セレモニー中に大きく組み入れられたものとなったが、各国エンジン団体の近況概要及び規制のアップデートの情報の共有化で成果があった。また、出席した中国の規制当局の出席を考慮し、この業界において国際活動と認識しているハーモナイゼーションのベーシックエレメンツ(基本要素)について、参加9工業団体が共同して作ったプレゼンテーションを紹介した。（工業団体会議参加者 30 名、全体会議参加者 300 名）

《参加団体》

・欧州内燃機関協会（EUROMOT）
・欧州庭園機械協会EGMF（European Garden Machinery Association）
・米国トラック・エンジン協会 EMA(Truck & Engine Manufacturers Association)
・米国屋外動力機械協会 OPEI(Outdoor Power Equipment Institute)
・中国内燃機工業協会 CICEIA(China Internal Combustion Engine Industry Association)
・インドディーゼルエンジン協会 IDEMA(Indian Diesel Engine Manufacturers' Association)
・日本内燃機関連合会 JICEF(Japan Internal Combustion Engine Federation)
・日本舶用工業会 JSMEA(Japan Ship Machinery & Equipment Association)
・日本陸用内燃機関協会（Japan Land Engine Manufacturers Association)

の計 9 団体

(2) ISO TC70 東京会議への参加(10 月）

① TC70/SC8/WG6 ノンロードエンジンの試験方法規定のISO化

国連において採択されたノンロードエンジン（NRMM）の国際規則は NRMMgtr 又は gtrNO.11 と呼ばれ、この試験方法規定は、日、米、欧において順次採用され実質的な世界基準となったことから、この内容をISO8178の改正案に織り込むための編集作業を行い、日本からも陸内協スタッフが委員として参加した。

② TC70/WG14 携帯用発電機の国際規格 ISO08528-8 改正案の検討

ISO8528-8（TC70/WG14）会議が一昨年12月のパリ会議に次ぎ、東京で開催され、陸内協の分科会委員、陸内スタッフが参加、審議を進めた。

(3) SETC(小型エンジン技術国際会議)2013 への対応

二輪車、農業機械、発電機、船外機等の多くの分野で用いられる小型エンジンを対象としたSETC(Small Engine Technology Conference)が毎年開催されており、日本側主担当団体の（公社）自動車技術会からの要請で陸内協も会員会社の協力を得て、論文査読や組織運営に携わっています。

2013 年会議は、SAE-International(U.S.A)と（公社）自動車技術会の共催で台湾・台北国際会議センターで開催され、陸内協からも、OC(Organizing Committee)委員、TC(Technical Committee)委員,HC(Honorary Committee)委員として、会議の運営や論文査読に協力致しました。

(4) 海外情報の把握、知財問題への対応

国内生産、輸出調査と共に毎年継続して海外工場での生産実績の把握に努めておりますが、会員各社のエンジン生産の海外シフトはさらに進んできております。

平成 25 年度からは、海外生産につきまして、その生産地だけでなく仕向け地についても調査を開始しました。

また、知財問題に関しては、中国における知財問題を取り上げ、具体的、実践的な事例をもつ専門の会社を招いて勉強会を実施しました。

2.3「協会設立65周年」への対応ほかの活動

2.3.1「協会設立65周年」に関する活動

業務委員会の中に記念誌作成分科会を組織し、陸内協65周年誌「統計資料に見る陸内協 65 年の歩みと展望」誌を編纂、平成25年末に完成させ、会員はじめ官庁、関連団体等に配布しました。

2.3.2 協会の調査統計事業と業界広報の強化

(1) 調査、統計業務等

協会の本来業務の重要な柱として調査、統計業務がありますが、引き続き以下の業務を遂行し、業界紙、ウェブサイト等で広報に努めました。（表 1～4、P32～P34）

① 国内生産、輸出、海外生産の把握と当初、中間見通しの公表（4 月、10 月）

② 販売経路別及び需要部門別出荷状況の把握と公表（7 月）

③ 自主規制の成果の公表をはじめとする環境問題に関する情報の発信（7 月）

④ 協会ホームページ、協会パンフレットの活用の推進

(2) 携帯用発電機の消費者安全啓蒙活動を強化、推進

① 8 月発生の京都府福知山での火災事故を受けて、協会作成の「安全啓発リーフレット」の改定版を 16 万枚作成、10 万枚を各都道府県市町村の消防署に、また 6 万枚を会員企業流通ルートに配布するとともに、燃料携行缶の取扱注意を含めた安全啓発文

書を協会ホームページにも掲載し、改めて注意喚起しました。

② 会員各社においても「ホームページ」や「取扱説明書」および「安全注意ラベル」などの見直しと対応を継続実施した。

③ 経産省産業機械課より要請の携帯発電機(3kVA 以下)の災害発生時の緊急調達可能数量調査に協力し、緊急対応窓口を整備した。伊豆大島の豪雨災害時には調達待機指示が出るなど実務運用可能となる体制を敷いています。

2.4 行事

2.4.1 従業員功労表彰の実施

平成 25 年 5 月 28 日、第 34 回従業員功労表彰式典を第 3 回総会に引き続き、会員はじめご来賓等多数の方々にご出席を頂き挙行致しました。

本表彰は、会員の従業員で合理化の促進、技術の改良や開発、販売の促進などにより、企業の発展に寄与された方及び団体業務に精励しその運営に貢献された方々の中から本協会規定の資格条件に該当される方を対象とするものです。会員各社より推薦のあった 24 社 39 名の方々については、運営委員会の選考を経て、また協会運営等に功績が顕著であったとして会長より推薦のあった1名、2グループの方々についても理事会の承認を受け表彰致しました。

2.4.2 新年賀詞交歓会

平成26年1月10日(金)12:00より、明治記念館において、経済産業省、農水省、環境省、国交省等関係省庁及び関係工業団体等から多数のご来賓のご参加を頂き、会員の皆様と共に盛大に賀詞交歓会を開催いたしました。(参加者:150 名)

2.4.3 講演会の開催

平成 26 年 2 月 13 日(木)協会内大会議室において、第 44 回講演会を以下の通り開催しました。(参加 60 名)

テーマ:「シェール革命」

講演者: 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 伊原 賢 氏

3. 協会の建物について

平成 25 年 5 月の第 3 回総会において「特別修繕費」の予算承認を受け、協会建物の層崩壊防止を目的に SRF 工法による耐震被膜工事並びに付帯工事を 10 月から 12 月にかけて実施し、無事終了いたしました。

4. 会員の状況(平成 26 年 3 月 31 日)

正会員	49 社 (前年比 1 社減・会員同士の合併による)
賛助会員	9 社 1 団体 (前年比 3 社増)
計	58 社1団体(前年比 2 社増)

5. 会議・委員会

5.1 総会

5.1.1 第 3 回総会(定時)

日 時　平成 25 年 5 月 28 日(水) 13:30～14:30

場 所　　東京都港区元赤坂２－２－23
　　　　明治記念館 東館１階 末広の間

議 事

第 1 号議案及び第 2 号議案 平成 24 年度事業報告書及び同収支決算書の承認に関する件

まず資料に基づき、専務理事が平成 24 年度事業報告の説明を行いました。

本年度の重点として、昨年度に引き続き、≪3 つの新時代≫、すなわち「環境対応の新時代」「グローバル化の新時代」「協会の組織・運営の新時代」への対応を キーワードに、活動を展開してきました。

活動内容については、「環境対応の新時代」に関する活動「グローバル化の新時代」に関する活動「協会の組織・運営の新時代」に関する活動、行事内容、会議、各委員会活動に分けて、詳細を報告しました。

「環境対応の新時代」に関する活動としては中央環境審議会第 11 次答申に向け官のヒヤリング対応、情報提供により、要望通り国際基準調和の考え方が反映される形で答申が出され、ディーゼル特殊自動車排出ガス 2014 年規制省令、細目告示の改正パブコメが発せられ 5 月公布の見通しであること、ガソリン 3 次自主規制公表に向けた準備が整った事の説明がありました。

技術開発力、環境対応力の情報発信では、第 12 回技術フォーラムが 160 名の出席のもと盛会裏に終了した事、ISO 規定改定や JIS 規格、LES 規格の見直し改定の活動内容が紹介された。「グローバル化の新時代」では、EMA 認証ワークショップ、EUROMORT 主催エンジン会議への参加、上海、天津内燃機研究所来協、さらには海外情報把握、模倣品対策等へも積極的に取り組んでいる事が報告されました。「協会の組織・運営の新時代」に関しては、協会、業界の広報の強化として、資料記載の国内生産、輸出、海外生産の見通し並びに、販売経路別及び需要部門別出荷台数等調査統計業務ついて説明。また、平成 24 年度協会主催で実施した、技術フォーラム、講演会等の行事内容についての報告がありました。協会の建物については、地震対策、立て替えも含めた老朽化対策の検討を進めたことの報告が有りました。

会員の状況は、3 月末現在で正会員 50 社、賛助会員 6 社 1 団体（前年比 1 社増）合計 56 社 1 団体との説明がありました。

会議並びに委員会報告では、平成 24 年 5 月 25 日に開催された第 1 回総会（定時）並びに 11 月 9 日に三菱重工業（株）相模原で開催された第 2 回総会（臨時）について説明がなされた後、理事会を始め各委員会活動の内容についての報告がありました（平成 24 年度会議実績　委員会 74 回、研究会 27 回計 101 回の会議を開催）。また、関係諸団体への協力状況の他、関係官庁、関係団体関連委員会活動への作業協力内容について説明がありました。

平成 24 年度収支決算について、貸借対照表においては、流動資産合計は 72,495,619 円、固定資産合計は 86,074,971 円で、資産合計は 158,570,590 円となり、負債合計は 16,350,900 円で、正味財産合計は 142,219,690 円となりました。

正味財産増減計算書において、経常収益は、受取会費の増加等により前年度より 1,643,339 円増の 101,645,088 円となり、経常費用は、前年度より 3,999,133 円増の 87,718,551 円となった。その結果、当期経常増減額は 13,926,537 円となり、一般正味財産期末残高は、142,219,690 円となりました。

正味財産増減計算書内訳表では、当協会の実施事業会計の当期経常増減額が34,619,392 円となり、公益目的支出計画通り遂行されています。

引き続き、4 月 22 日に監事会を開催し、野地、髙橋、石原の 3 監事の方々より監査を受けたことを報告しました。

次に3監事を代表して石原監事より平成24年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、付属明細書、財産目録及び収支計算書について厳正に監査した結果、適正かつ妥当である旨、監査結果の報告がありました。

第 1 号議案及び第 2 号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認されました。

第 3 号議案 平成 25 年度事業計画書の承認に関する件

資料に基づき、専務理事が、平成 25 年度事業計画の説明を行いました。

本年度の事業方針としては、「環境」、「グローバル化」への対応を中心に「65 周年」対応を加え活動を展開して行く事とし、本年度の重点事項として「環境」では、特殊自動車及び特定特殊自動車排出ガス次期 2014 年,2015 年規制への対応強化、自主規制制度の適切な運用とガソリン 3 次自主規制実施の公表、「グローバル化」への対応で EMA,Euromot、CICEIA 等海外業界団体との交流、海外規制情報把握、国際規格改正検討会等への積極参加と発信力強化、模倣品対策等知財対策へ取組むこと等の説明を行いました。

また本年が協会設立満 65 周年を迎えることから、65 周年記念誌「協会 65 年の歩みと展望」(仮称)の発行を計画、ここ 10 年の環境変化と協会、業界の動きを掘り下げると共に、日本エンジン業界の世界におけるポジショニングを明確にし、協会の運営強化策として情報発信等に積極的に取り組むこと等の説明を行いました。

第 3 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く承認されました。

第 4 号議案 平成 25 年度収支予算書の承認に関する件
第 5 号議案 協会の建物について

第 4 号議案については、第 5 号議案(協会建物について)と関連議案で有ることから、一括して、諮ることとし、資料に基づき専務理事より平成 25 年度収支予算(案)並びに協会建物についての説明を行いました。

経常収益については、前年度予算比 461,000 円減の 99,953,000 円としたが、主な減少要因は合併による会員数減少並びにガソリンエンジンメーカー等の海外生産移管に伴う、平等割会費及び生産割会費の減少によります。

経常費用については、前年度予算比 11,037,766 円増の 99,166,520 円としました。大幅増加の要因は協会建物耐震補強工事 9,600,000 円と 65 周年記念誌、3 次自主規制規定書作成の印刷費増 930,000 円等であり、当期経常増減額は 486,480 円としました。

また、公益法人会計基準に則った会計処理では、実施事業等会計(調査資料収集、技術情報提供、環境保全)、その他会計(会員サービス)及び法人会計に区分し計上しており、実施事業の当期経常支出額 42,489,528 円となります。

平成 25 年度予算の支出の大幅増加要因となっている協会建物について、第 5 号議案として、専務理事より詳細を資料により説明。

協会建物は昭和 37 年 11 月竣工で築後 50 年が経過、平成 20 年度簡易耐震工事を実

施し、先の東日本大震災では玄関入口張り出し部の崩落防止等それなりの効果は有ったと思われるものの、抜本的な対策にはなっていないため、立て替えも含め各種対応策を検討した結果、大規模地震発生時の本建物の層崩壊を防止する事を目的にSRF工法による耐震被覆工事並びに付帯工事を実施する事としました。

また、平成26年度から、繰越金の内、毎年1100万円程度を「建物老化対策特定預金」として積み立て、10年後(協会設立75周年)を目処に、その時の協会の財政状況を勘案し再検討の上結論を出すこととする旨説明を行いました。

その後、NHKのニュース番組で紹介されSRF工法の施工例と耐震対策の効果について、DVDが上映されました。

第4号議案及び第5号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く承認されました。

第6号議案　代表者変更に伴う役員選任の件

専務理事より、会員代表者変更に伴う役員交代の説明があり、議長が一同に諮ったところ異議無く了承されました。

辞任理事は下記の通り　—敬称略—

氏　名	会　社　名	理　由
菱川　明	三菱重工業株式会社	同社の都合による
三澤廣人	ヤンマー株式会社	同社の都合による
西村隆志	株式会社ＩＨＩシバウラ	同社の都合による
上野康男	富士重工業株式会社	同社の都合による
髙橋重夫	日本ピストンリング株式会社	同社の都合による
笹川壮一	ﾔﾏﾊﾓｰﾀｰﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ 株式会社	同社の都合による

上記辞任に伴う新任理事候補　—敬称略—

氏　名	会　社　名	役　職
御子神　隆	三菱重工業株式会社	執行役員 汎用機・特車事業本部 副事業本部長
苅田　広	ヤンマー株式会社	専務取締役
代田精一	ＩＨＩシバウラ株式会社	代表取締役社長
灰本周三	富士重工業株式会社	専務執行役員 産業機器ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ
山本　彰	日本ピストンリング株式会社	取締役
鈴木恒司	ﾔﾏﾊﾓｰﾀｰﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ 株式会社	代表取締役社長

(注)新任理事の任期は、前任者の残任期間となる。

承認の後、総会出席の新理事、御子神　隆様、苅田　広様、代田精一様、灰本周三様、鈴木恒司様が菱川会長から紹介されました。

また、退任される副会長　三澤廣人様、常任理事　西村　隆志様、上野康男様並びに理事の髙橋重夫様、笹川壮一様にねぎらいの言葉を頂きました。

第 7 号議案　協会の運営について

小形汎用火花点火エンジン排出ガス自主規制(3 次)の実施について

専務理事より、資料に基づき小形汎用火花点火エンジン排出ガス自主規制(3 次)の説明がありました。

会員会社が製造し日本国内での使用を目的に販売される出力 19kW未満の小形火花点火エンジンについては自主規制を導入し 1 次規制に続き 2 次規制をカテゴリー別、クラス別と段階的に実施してきているが、より一層の環境改善を目指し、3 次自主規制を導入・実施するもので、2014 年 1 月 1 日より順次導入し、$HC+NO_X$の年間排出量を現状より 5%低減するとの説明がありました。

第 7 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く承認されました。

第 8 号議案　会員の異動について(報告事項)

専務理事より、株式会社マキタ沼津の、株式会社マキタとの合併に伴う退会並びに、賛助会員としてスカニアジャパン株式会社が4月1日付けで入会されたことの報告がなされました。

第 8 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く、報告事項は承認されました。

5.1.2 第 4 回総会(臨時)

日　時　　平成 25 年 11 月 8 日(金) 13:25～14:10

場　所　　名古屋市西区則武新町 4 丁目 1 番 35 号

ﾄﾖﾀﾃｸﾉﾐｭｰｼﾞｱﾑ　産業技術記念館　ホールA

議　事

第 1 号議案　平成 25 年度中間事業報告書の承認に関する件

資料に基づき、専務理事が平成 25 年度中間事業報告の説明を行いました。

中間事業報告については、運営委員会をはじめとする陸内協各委員会の委員長による活動報告をまとめたものとの説明があり、運営委員会では、平成25年度総会、従業員功労表彰の実施並びに小形火花点火エンジン 3 次排出ガス自主規制実施、経済産業省との懇談会実施等の報告、広報委員会では来年 2 月開催予定の講演会「シェール革命(仮題)」開催他広報活動内容につき報告がありました。また業務委員会では生産販売見通し報告、小形ディーゼルエンジン技術委員会では、特殊自動車及び特定特殊自動車排ガス規制への対応等、各委員会より主だった実施事業内容の報告がありました。

特に今年は協会設立 65 周年の節目の年であり、その一環として、「統計に見る陸内協 65 年の歩みと展望」資料作成の活動を積極的に展開している旨の報告が有りました。

第 1 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く了承されました。

第 2 号議案　平成 25 年度中間収支決算書の承認に関する件

平成 25 年度中間収支報告については専務理事が、資料の中間収支報告書(正味　財産型)並びに中間収支の事業区分経理の内訳表に基づき内容説明を行いました。

(1) 平成 25 年度中間収支報告について

平成 25 年度事業活動収入予算¥99,653,000 に対し、9 月末実績¥53,960,766 で、進捗率 54.1%とほぼ予定通りに推移しています。経常費用は事業費、管理費合計で、予算¥99,166,520 に対し、実績が¥41,876,817 進捗率 42.2%となっています。差異の大きな項目については、次の通り。

- 研究調査費(79.3%):予算額 1.8 百万円に対し9月末実績 1.4 百万と進捗率で 79.3%となっています。これは携帯発電機 ISO 8528-8 改訂に伴う翻訳料(23 万円)が、予算外で発生したこと、また 65 年記念誌のベースデータとして 100 万円予算織り込んでいたが、PSR 資料追加し、20 万円超過した事によります。
- 旅費(53.1%):事業費では予算額 3.2 百万円に対し 74.4%となっているが管理費と合わせると予算額 5.1 百万円に対し、53.1%とほぼ予定通りとなっています。旅費 5.1 百万円の中に海外出張費 2.0 百万円を織り込んでおり、9 月の北京国際エンジン会議関連に 1.0 百万ほど使用しているが、ほぼ計画通りです。
- 保守修繕費(11.9%):事業費と管理費合わせた予算額 11.0 百万円に対し、11.9%となっているが、協会ビル耐震工事の着工が、10 月から始まっており、下期に費用計上されるため、このような進捗になっています。
- 雑費(63.4%):事業費と管理費合わせた予算額 2.8 百万円に対し、9 月末実績 1.8 百万と進捗率 63.4%となっています。雑費の主な内訳としては、会議等に伴う雑費を想定しているが、海外団体との電話会議、海外出張等での費用の増加、従業員表彰における会長特別賞(2 グループ)正・副会長交代に伴う費用増、総会ならびに合同パーティ等参加人員増加に伴う協会負担分の費用増等によるものだが、下半期に向けて予算の効率的な運用に努めます。

(2) 収支予算の事業別区分経理の内訳について

実施事業会計別では、3 つの実施事業(調査資料収集、技術情報提供及び環境保全)進捗率は、40.4%であるが、先述の通り、協会耐震工事費用も各実施事業別に配分されるため、下期に発生するため、事業別会計区分に付いても、ほぼ計画通り推移している旨の報告がありました。

第 2 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く承認されました。

第 3 号議案　理事候補者(案)に関する件

専務理事より、理事増員についての説明があり第 3 号議案について、議長が一同に諮ったところ異議無く承認されました。

常勤理事(案)は次の通り

氏名　　塩原　修次郎　(しおはらしゅうじろう)

なお、塩原修次郎氏には事務局長を委嘱する事についても承認されました。

承認後、塩原修次郎氏から挨拶が有りました。

第 4 号議案　協会の運営について

ガスエンジンの協会統計上の取り扱いの改正について

専務理事より、資料に基づき、ガスエンジンの協会統計上の取扱いの改正に資料に基づき、以下の説明がありました。

従来ガスエンジンについては、数も少なくエンジン生産統計上の外数とされていましたが、生産台数の増加に伴い、今後台数並びに生産金額に付、各社より報告を受け、公表していきます。併せて生産割り会費に組み入れる事としたい。

第 4 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く承認されました。

第 5 号議案　報告事項

① 会員の異動（賛助会員としての新規入会）について

資料に基づき、専務理事より説明がありました。

新規入会会社　ボルボペンタジャパン（UD トラックス株式会社）

〃　　ブリッグス・アンド・ストラットン・ジャパン　株式会社

会員資格　　賛助会員

入会日　　　平成 25 年 10 月 1 日付

② 協会建物の耐震工事について

資料に基づき、協会建物の施工業者決定の経緯、耐震工事の概要、工程等に付、専務理事より説明がありました。

第 5 号議案の上記 2 件の報告事項について、議長が諮ったところ一同異議無く、承認されました。

5.2　理事会

5.2.1　第 6 回理事会

日　時　　平成 25 年 5 月 9 日(水)12:00～13:15

場　所　　東京都港区元赤坂 2－2－23

明治記念館　東館 2 階　丹頂の間

議　事

第 1 号議案　平成 24 年度事業報告書（案）に関する件

第 2 号議案　平成 24 年度収支決算書（案）に関する件

資料に基づき、専務理事が平成 24 年度事業報告の説明を行いました。

昨年度に引き続き、重点方針として《3 つの新時代》、すなわち「環境対応の新時代」「グローバル化の新時代」「協会の組織・運営の新時代」への対応をキーワードに掲げて、活動を展開してきました。

「環境対応の新時代」に関する活動としては中央環境審議会第 11 次答申に向け官のヒヤリング対応、情報提供により、要望通り国際基準調和の考え方が反映される形で答申が出され、ディーゼル特殊自動車排出ガス2014年規制省令、細目告示の改正パブコメが発せられ 5 月公布の見通しであること、ガソリン 3 次自主規制公表に向けた準備が整った事の説明がありました。技術開発力、環境対応力の情報発信では、第 12 回技術フォーラムが 160 名の出席のもと盛会裏に終了した事、ISO 規定改定や JIS 規格、LES 規格の見直し改定の活動内容が紹介された。「グローバル化の新時代」では、EMA 認証ワークショップ、

EUROMORT 主催エンジン会議への参加、上海、天津内燃機研究所来協、さらには海外情報把握、模倣品対策等へも積極的に取り組んでいる事が報告されました。「協会の組織・運営の新時代」に関しては、協会、業界の広報の強化として、資料記載の国内生産、輸出、海外生産の見通し並びに、販売経路別及び需要部門別出荷台数等調査統計業務ついて説明。また、平成 24 年度協会主催で実施した、技術フォーラム、講演会等の行事内容についての報告がありました。また、協会の建物について、地震対策、立て替えも含めた老朽化対策の検討を進めたことの報告が有りました。

会員の状況は、3 月末現在で正会員 50 社、賛助会員 6 社 1 団体（前年比 1 社増）合計 56 社 1 団体、また 4 月 1 日現在では、正会員がマキタ、マキタ沼津の合併に伴い 49 社、賛助会員はスカニアジャパンの新規加入により賛助会員 7 社 1 団体となり、総数は変更無しとの説明がありました。

会議並びに委員会報告では、平成 24 年 5 月 25 日に開催された第 1 回総会（定時）並びに 11 月 9 日に三菱重工業（株）相模原で開催された第 2 回総会（臨時）に付、説明がなされた後、理事会を始め各委員会活動の内容につき報告がありました（平成 24 年度会議実績　委員会 74 回、研究会 27 回計 101 回の会議を開催）。また、関係諸団体への協力状況の他、関係官庁、関係団体関連委員会活動への作業協力内容につき説明がありました。

平成 24 年度収支決算について、貸借対照表においては、流動資産合計は 72,495,619 円、固定資産合計は 86,074,971 円で、資産合計は 158,570,590 円となり、負債合計は 16,350,900 円で、正味財産合計は 142,219,690 円となりました。

正味財産増減計算書において、経常収益は、受取会費の増加等により前年度より 1,643,339 円増の 101,645,088 円となり、経常費用は、前年度より 3,999,133 円増の 87,718,551 円となった。その結果、当期経常増減額は 13,926,537 円となり、一般正味財産期末残高は、142,219,690 円となりました。

正味財産増減計算書内訳表では、当協会の実施事業会計の当期経常増減額が 34,619,392 円となり、公益目的支出計画通り遂行されています。

事業活動支出における予算との主な差異要因は、PSR 生産台数調査研究費の未使用、中国資料の翻訳料の減少等による調査研究費の減少、部長交代に伴う重複勤務期間の諸謝金の増加によるものとの説明が有りました。

引き続き、4 月 22 日に監事会を開催し、野地、髙橋、石原の 3 監事の方々より監査を受けたことを報告しました。

次に 3 監事を代表して石原監事より平成 24 年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、付属明細書、財産目録及び収支計算書に付、厳正に監査した結果、適正かつ妥当である旨、監査結果の報告がありました。

第 1 号議案及び第 2 号議案について、議長が諮ったところ一同異議無く了承され、原案通り第 3 回総会に上程することとしました。

第 3 号議案　会員代表者変更に伴う理事候補選任の件

専務理事より、会員代表者変更に伴う役員交代の説明があり第 3 号議案について、議長が一同に諮ったところ異議無く了承され、原案通り第 3 回総会(定時)に提案することとしました。

辞任理事は下記の通り　—敬称略—

氏　名	会　社　名	理　由
菱川　明	三菱重工業株式会社	同社の都合による
三澤廣人	ヤンマー株式会社	同社の都合による
西村隆志	株式会社ＩＨＩシバウラ	同社の都合による
上田康男	富士重工業株式会社	同社の都合による
髙橋重夫	日本ピストンリング株式会社	同社の都合による
笹川壮一	ﾔﾏﾊﾓｰﾀｰﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ 株式会社	同社の都合による

上記辞任に伴う新任理事候補　—敬称略—

氏　名	会　社　名	役　職
御子神　隆	三菱重工業株式会社	執行役員 汎用機・特車事業本部 副事業本部長
苅田　広	ヤンマー株式会社	専務取締役
代田精一	株式会社ＩＨＩシバウラ	代表取締役社長
灰本周三	富士重工業株式会社	専務執行役員 産業機器ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ
山本　彰	日本ピストンリング株式会社	取締役
鈴木恒司	ﾔﾏﾊﾓｰﾀｰﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ 株式会社	代表取締役社長

（注）新任理事の任期は、前任者の残任期間となる。

また、新任理事候補としてご承認頂いた苅田　広様、灰本周三様からご挨拶を頂いた。

5.2.2　第 7 回理事会

日　時　　平成 25 年 5 月 28 日(水)14:30～14:45

場　所　　東京都港区元赤坂 2－2－23

明治記念館　東 1 階　末広の間

議　事

第 1 号議案　会長、副会長、常任理事の選任について

議長より選任（案）について提案され、一同に諮ったところ異議無く承認されました。

会長、副会長、常任理事の選任結果　—敬称略—

本会役名	氏　名	会　社　名	役職名
会　長	苅田　広	ヤンマー株式会社	専務取締役 R&D 戦略部長兼中央研究所所長

本会役名	氏　名	会　社　名	役 職 名
副 会 長	加 藤 倫 朗	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	代表取締役会長
常任理事	代 田 精 一	株 式 会 社 ＩＨＩシバウラ	代表取締役社長
〃	灰 本 周 三	富 士 重 工 業 株 式 会 社	専務執行役員 産業機器カンパニープレジデント
〃	御子神　隆	三 菱 重 工 業 株 式 会 社	執行役員 汎用機・特車事業本部副本部長

第 2 号議案　顧問の委嘱について

議長が定款第 31 条の規定に従い、顧問は理事会の推薦により会長が委嘱するとして、選任(案)を提案しました。

議長が一同に諮ったところ異議無く承認されました。

委嘱された顧問は次の通り　　　　　　　　—敬称略—

氏　名	所　属	協会の職歴
菱 川　明	三 菱 重 工 業 株 式 会 社	会長経験者
三 澤 廣 人	ヤ ン マ ー 株 式 会 社	副会長経験者

第 3 号議案　第 4 回総会(平成 25 年度臨時総会)の招集の決議について

専務理事より、定款第 15 条第 1 項の規定に基づき、第 4 回総会(平成 25 年度臨時総会)を開催することとし、会長にその招集を行なうことを求めました。

第 4 号議案について、議長が一同に諮ったところ異議無く了承され、原案通り第 4 回総会(平成 25 年度臨時総会)を開催することとしました。

第 4 回総会(平成 25 年度臨時総会)
開催日時　平成 25 年 11 月 8 日(金)予定　13:00 ～
開催場所　豊田自動織機株式会社
　　　　　愛知県碧南市浜町3番地

5.2.3 第 8 回理事会

日　時　　平成 25 年 10 月 17 日(木)12:25～13:10
場　所　　東京都港区元赤坂 2－2－23
　　　　　明治記念館　東館 2 階　丹頂の間

議　事

第 1 号議案　平成 25 年度中間事業報告(案)に関する件

資料に基づき、専務理事が、平成 25 年度中間事業報告の説明を行いました。

中間事業報告については、運営委員会をはじめとする陸内協各委員会の委員長による活動報告をまとめたものとの説明があり、運営委員会では、平成 25 年度総会、従業員功

労表彰の実施並びに小形火花点火エンジン 3 次排出ガス自主規制実施、経済産業省との懇談会実施等の報告、広報委員会では来年2月開催予定の講演会「シェール革命（仮題）」開催他広報活動内容につき報告がありました。また業務委員会では生産販売見通し報告、小形DE技術委員会では、特殊自動車及び特定特殊自動車排ガス規制への対応等、各委員会より主だった実施事業内容の報告がありました。

特に今年は協会設立 65 周年の節目の年であり、その一環として、「統計に見る陸内協65 年の歩みと展望」資料作成の活動を積極的に展開している旨の報告が有りました。

第1号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認され、原案通り、平成 25 年度臨時総会（第 4 回）に上程する事としました。

第 2 号議案　平成 25 年度中間収支報告（案）について

平成 25 年度中間収支報告については、専務理事が、資料の中間収支報告書（正味財産型）並びに収支予算の事業別区分経費の内訳表に基づき内容説明を行いました。

(1)平成 25 年度中間収支報告について

平成 25 年度事業活動収入予算¥99,653,000 に対し、9 月末実績¥53,960,766 で、進捗率 54.1%とほぼ予定通りに推移している。経常費用は事業費、管理費合計で、予算¥99,166,520 に対し実績が¥41,876,817 進捗率 42.2%となっています。差異の大きな項目については、次の通り。

・研究調査費（79.3％）：予算額 1.8 百万円に対し 79.9％となっている。携帯発電機ISO 8528-8 改訂に伴う翻訳料（23 万円）が、予算外で発生、また 65 年記念誌のベースデータとして 100 万円予算織り込んでいたが、PSR 資料追加し、20 万円超過。

・旅費（53.1％）：事業費では予算額 3.2 百万円に対し 74.4％となっているが管理費と合わせると予算額 5.1 百万円に対し、53.1％とほぼ予定通りとなっています。旅費 5.1 百万円の中に海外出張費 2.0 百万円を織り込んでおり、9 月の北京国際エンジン会議関連に 1.0 百万ほど使用しているが、ほぼ計画通りです。

・保守修繕費（11.9％）：事業費と管理費合わせた予算額 11.0 百万円に対し、11.9％となっているが、協会ビル耐震工事の着工が、10 月から始まっており、下期に費用計上されるため、このような進捗になっています。

・雑費（63.4％）：事業費と管理費合わせた予算額2.8 百万円に対し、63.4％となっています。会議等に伴う雑費を想定しているが、海外団体との電話会議、海外出張等で超過しているが、従業員表彰における会長特別賞（2 グループ）正・副会長交代に伴う費用増、総会ならびに合同パーティ等参加人員増加に伴う費用増です。

(2)収支予算の事業別区分経理の内訳について

実施事業会計別では、3 つの実施事業（調査資料収集、技術情報提供及び環境保全）進捗率は、40.4％であるが、先述の通り、協会耐震工事費用も各実施事業別に配分されるため、下期に発生するため、事業別会計区分に付いても、ほぼ計画通り推移している旨の報告がありました。

第 2 号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認され、原案通り平成 25 年度臨時総会（第 4 回総会）に上程する事としました。

第 3 号議案　常勤理事の増員（案）について

専務理事より、常勤理事増員（案）の説明があり、第 3 号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認され、塩原修次郎氏を理事候補として、総会にて、理事選任の決議を得ることとなりました。

常勤理事（案）は次の通り

氏名　　塩 原 修 次 郎 （しおはらしゅうじろう）

なお、塩原修次郎氏には、事務局長を委嘱する事についても、承認されました。

承認後、塩原修次郎氏から挨拶が有りました。

第 4 号議案　会員の異動（賛助会員としての新規入会）について

資料に基づき、専務理事より説明があった。

新規入会会社　ボルボペンタジャパン（UDトラックス株式会社）

会員資格　　賛助会員

第4号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く了承されました。

第 5 号議案　協会の運営について

専務理事より、資料に基づき、ガスエンジンの協会統計上の取扱いの改正に資料に基づき、以下の説明がありました。

従来ガスエンジンについては、数も少なくエンジン生産統計上の外数とされていたが、生産台数の増加に伴い、今後台数並びに生産金額に付、各社より報告を受け、公表していく。併せて生産割り会費に組み入れる事としたい。

第 5 号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認され、原案通り平成 25 年度臨時総会（第 4 回総会）に上程する事としました。

第 6 号議案　その他・報告事項

協会建物の耐震工事について、専務理事より資料に基づき施工業者決定の経緯並びに工事内容の報告があり、異議無く承認されました。

第 7 号議案　その他

第7号議案について、専務理事から、賛助会員として、ブリッグス・アンド・ストラットン・ジャパン（株）の入会について、提案がなされました。

第7号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認されました。

5.2.4　第 9 回理事会

日　時　　平成 26 年 3 月 25 日(火)12:25-13:20

場　所　　東京都港区元赤坂 2－2－23

明治記念館　東館 2 階　丹頂の間

議　事

第1号議案　平成26年度事業計画（案）に関する件

資料に基づき、塩原理事が、平成26年度事業計画（案）の説明を行いました。

本事業計画は、昨年12月に開催された、第143回運営委員会で承認頂いた「平成26年度事業計画の基本的な考え方」に基づき、各委員会に展開し事業計画を作成しました。

一般概況説明の後、平成26年度事業方針として「環境」「グローバル化」対応に引き続き取り組む。「環境」活動では排出ガス規制の国際基準調和、ディーゼル特殊自動車等の排出ガス規制法制化以降の対応、自主規制への取組につき説明がありました。「グローバル化」活動では、国際内燃機関工業団体会合（第3回シカゴ大会）への参加並びに同第4回大会日本招致へ向け準備を進める等の説明がなされました。

また、調査、統計業務に本年度からガスエンジン統計を新たに組み込み、活動を強化するとの説明および、各委員会が平成26年度に予定している主な行事並びに活動計画に付いての説明がありました。

第1号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認され、原案通り、平成26年度定時総会（第5回）に上程する事としました。

第2号議案　平成26年度事業予算（案）について

平成26年度事業予算（案）については、塩原理事が、資料の平成26年度収支予算書（案）（正味財産型）に基づき内容説明を行いました。

平成26年度経常収益は、入会金、受取会費99,090,000円、雑収入1,540,000円で計100,630,000円を予定。経常費用は、事業費59,090,058円、管理費32,453,562円と経常費用計91,543,620円、当期経常増減額9,086,380円としました。費用の項目では、保守修繕費が事業費1,197,000円、管理費703,000円と昨年度に比べ大幅に減少しておりますが、これは、昨年度は協会建物の耐震工事を実施し、保守修繕費として計上したことによるものです。また、報酬給与手当等昨年より増加分については、職員交代に伴う重複勤務等によるものとの説明がありました。また、当期経常増減額9,086,380円のうち9,000,000円については、協会建屋建設特別引当預金として引き当てる旨の説明がありました。これは昨年協会建屋耐震工事実施に当たり、耐震工事実施後、将来の協会建屋建設に向け、平成26年度から向こう10年間、繰越金のうち一定額を「建物老朽化対策特定預金」として積み立てることで、理事会、総会の承認を得ている事に伴う措置によるとの説明が有りました。

平成26年度予算について、消費税増税に伴う負担分を約120万円程度と予想しており、概ねほぼ昨年度と同程度の予算内容となるとの説明が有りました。

第2号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認され、原案通り平成26年度定時総会（第5回総会）に上程する事としました。

第3号議案　第35回従業員功労表彰推薦者について

専務理事より、従業員功労表彰要領2項D〔会長から候補者として推薦される〕の基準を満たしている、携帯発電機研究会委員長の本田技研工業株式会社牧田　実　様、ならびに協会65周年記念誌作成分科会(永山弘美様以下22名)を会長推薦者として表彰したいと提案されました。

また、会員会社より推薦のあった 23 社 40 名も、3 月 13 日に開催された運営委員会にて検討の結果、表彰基準を満足していることを確認し、会員会社推薦者として表彰したいとの提案がされました。

第 3 号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く了承されました。

第 4 号議案　第5回総会（定時）の招集について

専務理事より、資料に基づき、平成 26 年 5 月 27 日に第 5 回総会(定時)を開催することとし、会長にその招集を行うこと求めるとの提案がありました。

第 4 号議案について、議長が一同に諮ったところ異議無く了承されました。

第 5 号議案　協会の運営について（報告事項）

その1. 事務局より、資料に基づき、2013 年小形汎用エンジン（19kW 未満）の排出ガス量の集計結果に付、説明がありました。

第 5 号議案その1について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認されました。

その 2. 事務局より、資料に基づき平成 26 年度（2014 年度）陸用内燃機関生産（国内、海外）・輸出当初見通に付、説明がありました。

第 5 号議案その2について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認されました。

第 6 号議案　その他

議長より、第 6 号議案その他につき、意見を求めたましが、何もでなかったので、
専務理事より、以下の 3 件につき、事務局報告を行いました。

① 平成 26 年度行事予定表
② 協会役員選任に関するお知らせ
③「協会 65 年の歩みと展望」誌の配布に関するお願い。

5.3 監事会

日　時　平成 25 年 4 月 25 日(木)
場　所　陸内協
議　題　平成 24 年度決算（財産目録、貸借対照表、収支計算書）並びに業務監査
出席者　高橋監事（日鍛バルブ株式会社）
　　　　野地監事（フジオーゼックス株式会社）
　　　　石原監事

上記の通り監事会を開催し、勘定元帳、証拠書類、計算表、銀行残高証明書等を照合し、綿密な監査を行った結果及び業務監査、事業監査の結果、指摘事項はありませんでした

5.4 委員会・部会（30 から 31 頁実績総括表掲載）

前年度に引き続き、平成 25 年度は次の委員会活動を行いました。

5.4.1 運営委員会（運営委員会計 5 回、自主規制管理委員会 1 回開催）

委員長 小林 秀夫（ヤンマー株式会社）の運営により下記の活動を行いました。

運営委員会は、主として本協会の運営に関する基本方針の立案、策定及び各委員会活

動の報告の承認、委員会活動支援、委員会間の調整等を担当しています。

1. 平成 24 年度の事業報告、決算報告を審議、承認し理事会に上程しました。
2. 会員代表者変更に伴う理事選任案について審議し、理事会に上程しました。
3. 会員の異動（入会、退会）について審議し理事会に上程しました。
4. 平成 25 年度中間事業報告(案)、同 収支報告(案)を審議、承認し理事会に上程しました。
5. 協会の運営について審議、承認しました。必要案件は理事会に上程しました。
   (1) 協会建物の耐震被膜工事並びに付帯工事発注業者につき検討、承認しました。
   (2)「統計資料に見る協会 65 年の歩みと展望」誌の制作進捗状況を確認しました。
   (3) ガスエンジンの協会統計上の取り扱いについて承認し、理事会に上程しました。
6. 平成 26 年度事業計画の基本的な考え方、第 35 回従業員功労表彰方針につき審議、決定しました。
7. 平成26年度事業計画案、事業予算案の審議、並びに第35回従業員功労表彰者の会員推薦者、会長推薦者をそれぞれを審議、承認し理事会に上程しました。
8. 平成 25 年度の事業計画に沿った各委員会の推進状況の確認（取纏めと推進）
   (1) 運営委員会の下部組織である自主規制管理委員会を中心に、19kW 未満のガソリンエンジン及びディーゼルエンジン排出ガスの 2012 年度総排出量実績の取り纏めを行い発表しました。
   (2) ホームセンターにおける排出ガス自主規制ラベル貼付状況の調査結果の報告を承認しました。
   (3) 海外委員会で纏めた海外生産実績調査結果報告を承認しました。
   (4) 業務委員会で纏めた国内生産・輸出・海外生産の実績及び当初見通し、中間見込みの報告を承認しました。
   (5) 技術フォーラムの開催
   平成 25 年 11 月 1 日(金) 13:00～17:00 に、第 13 回技術フォーラムを東京工業大学・デジタル多目的ホールで開催しました。
9. その他の活動
   (1) 小形汎用火花点火エンジンの 3 次排出ガス自主規制の実施を国内外に公表しました。
   (2) 中内工主催の第 2 回内燃機関工業団体・国際会議の出張報告を承認しました。

5.4.2　広報委員会（計 5 回開催）

広報委員会は、主として広報活動を通して、本会の PR 及び各種行事の計画推進を図っています。

委員長　西尾知明（川崎重工業株式会社）の運営により、下記の活動を行いました。

1. 陸内協活動の発信

陸内協ホームページや機関誌「LEMA」において、ガソリンエンジンの 3 次自主規制をはじめとした、環境問題への取り組みや、国内外の生産実績、講演会、技術フォーラムの開催案内など、陸内協の様々な活動についての発信を行いました。

2. 機関誌「LEMA」の発行

陸内協および会員各社の活動状況の紹介、エンジンの技術情報、開催行事の案内、実施報告、座談会などの記事を掲載し、年 4 回発行しました。

3. DIY ショーの見学

平成 25 年 8 月 29 日(木)に、千葉・幕張メッセで開催された(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会主催による「ジャパン DIY ホームセンターショー2013」を見学し、ホームセンター販売商品における汎用エンジンの活用状況を視察しました。

4. 講演会の開催

平成 26 年 2 月 13 日(木)に、陸内協 4 階の大会議室において、(独法)石油天然ガス・金属鉱物資源機構　上席研究員の伊原　賢氏をお招きし、「シェール革命」と題して講演会を開催しました。会員各社、報道関係など 60 名の方々に聴講頂きました。

5. 陸内協 65 年誌編纂参画

陸内協創立 65 周年を記念して発行された、「統計資料に見る協会 65 年の歩みと展望」において、広報委員会は 10 年間の社会変化と今後の社会の動きの項目を担当し、編纂作業に参画しました。

6. 模倣品対策会議の支援

昨年度に開催した中国知的財産侵害対応策講演会の流れを受け、希望会員会社の知財担当者による、中国知財問題の会議開催を支援しました。

5.4.3　業務委員会　(計4回開催)

業務委員会は、陸用内燃機関関係の統計調査、流通、通商を担当するものです。

委員長　永山弘美(富士重工業株式会社)の運営により、下記の活動を行いました。

1.　国内生産・輸出実績の月例調査、集計、公表

会員申告あるいは経済産業省・財務省発表情報を基に事務局にて定例業務として実施した。

調査・集計結果は、陸内協のホームページに掲載して一般公開しています。

2. 販売経路別および需要部門別出荷実績の年次調査(国内生産)

6月に平成24年度分の集約を行い、業務委員会(6月12日)で分析等を行いました。

平成24年度販売台数は5,815千台で対前年比95.7%、その内訳はガソリンが4,503千台で同96.7%と減少傾向が継続している。ディーゼルは1,312千台で同92.3%と減少した。ガソリン・デイーゼル合計では、平成23年度に対し上記の通り減少した。

販売経路別では自家用55.3%・直売12.8%・単体輸出32.0%の比率であり、平成23年度に対して自家用の比率が10.1ポイント増加し、国内OEMに出荷される直売と単体輸出の比率が減少した。自家用の内訳を見ると、国内向けは対前年比170.0%ガソリンエンジン(空冷2サイクル)が大きく伸長、輸出は同80.4%と減少した。一方、直売は微増、単体輸出は減少した。

需要部門別で見ると、農林漁業機械部門を除き対前年比減少した。各部門別内訳は、主需要部門の農林漁業機械部門が、国内向け対前年比111.5%、単体輸出は95.0%と減少し、部門別全体で、平成23年度に対し増加した。一方、土木運搬産機部門は、国内向けが同69.9%と減少、同単体輸出も同97.6%となり部門全体として、平成23年度に対し大きく減少した。電気機械部門においては、国内向け同89.2%、単体輸出同125.1%であったが部門

全体では昨年に続き減少している。

3. 国内・海外生産および輸出の中間見通し及び当初見通し作成

(1) 平成25年度生産(国内、海外)、中間見直し(9月実施)。

当初見通し生産台数は、国内4,501千台、海外10,964千台で合計15,465千台、輸出台数は2, 119千台で取りまとめたが、中間見通しでの生産台数は国内4,185千台で対当初見通し93.0%、海外10,035千台で同91.5%、生産合計は14,220千台で91.9%、輸出台数は2,142千台で同101.1%としました。

ガソリン、ディーゼル別では、ガソリンが当初見通し13,764千台に対し中間見通しは12,471千台で対当初見通し90.6%、またディーゼルは、当初見通し1,701千台に対し、中間見通し1,749千台で同102.8%としました。

(2) 平成25年度の生産実績見込みと平成26年度生産(国内、海外)輸出当初見通し(3月実施)

平成25年度の実績見込みは、国内生産4,243千台で前年実績に対し96.3%、海外生産も9,837千台(同104.4%)で合計14,080千台(同101.8%)、輸出台数は1,960千台(同76.9%)としました。

平成26年度の当初見通しは、国内生産4,138千台で前年実績見込みに対し97.5%、海外生産は10,460千台で同106.3%、合計生産台数は14,598千台で同103.7%、輸出台数は1,884千台で同96.1%としました。

海外生産台数比率は継続して伸長しており、ガソリン、ディーゼル合計で平成25年度70.2%の見込み、平成26年度72.1%の見通し。

4. その他

(1) 統計資料に見る協会65年の歩みと展望を12月に発行した。

(2) 輸入エンジン実績調査を行い、陸内協の統計とする準備と課題対応を進めた。

(3) その他情報交換を行いました。

5.4.4 海外委員会 (計 3 回開催)

海外委員会は、主として海外市場における市場動向、規制等の調査、情報収集及び、運営に関する事項を担当しています。

委員長 沢尾浩一〔ヤンマー株式会社〕の運営により下記の活動を行いました。

1. 海外工場エンジン生産台数調査の実施(四半期毎)及び 2013 年度海外生産改訂見通し調査の実施(2013 年 9 月)、2014 年度当初見通し調査の実施(2014 年 3 月)

(1) 目的:国内外を合せた陸内協の総生産量及び、ポジショニングを把握すると共に、海外生産動向を把握する事により、現地生産によるホスト国への貢献を数値でPRできるようにする。

(2) 海外生産見通し調査結果:2014 年度当初見通し

ガソリン:2013 年度見込み:9,336 千台、2014 年度見通し 9,877 千台と前年比 5.8%増となっている。

ディーゼル:2013 年度見込み:501 千台、2014 年度見通し 583 千台と前年比 16.2%増となっている。

(3) 海外生産実績調査結果:2013 年 1～10 月海外生産では、ガソリンにおいては海外生産比率が約 76.6 %となった。ディーゼルの海外生産比率は 28.4%となっている。

(4) 2013 年 1 月分より、生産地別の海外生産実績調査に加えて、仕向地別実績調査を 4 半期毎で開始した。調査対象会社は海外委員会社・非海外委員会社合わせて12 社となっている。

(5) 今年度より、各委員会社の海外工場紹介を始めた。

2. 海外工場名簿のメインテナンス実施（6 月）

(1) 目的：会員相互の基礎情報交換と、現地生産によるホスト国への貢献を PR できるようにする。

(2) 調査結果：16 ヶ国、10 社、延べ 59 拠点において事業展開中であることを確認。尚、国別では、1 位：中国・18 拠点、2位：米国・9 拠点、3 位：タイ・5拠点

3. 模倣品による被害状況に関する情報交換

(1) 模倣品被害対応状況に関する委員間の情報交換を行った

(2) JETRO からの模倣品セミナー等の情報伝達

4. 各国輸入関税率調査の実施（6 月）

(1) 目的：貿易基礎データの共有化と関税・非関税障壁の把握、低減提案等に活用。

(2) 調査結果：14 アイテム、57 ヶ国（EU 加盟国を含む）1 地域につき調査・確認。

5. 輸入実績調査の実施（7 月）

(1) 目的：陸内協は輸出一辺倒ではなく輸入もしている事を PR できるようにする。

(2) 調査結果：2012 年（度）輸入アイテムは 78 品目、輸入約 505 億円（前年 538 億円）

5.4.5 部品委員会(計 3 回開催)

部品委員会は主として部品メーカーから見た国内外のエンジン市場の動向、および需要調査などを担当する委員会であります。

委員長　中田昌成（株式会社工研社）と副委員長　横井誠二（日本特殊陶業株式会社）の運営により、下記の活動を行いました。

1. 関連業種との交流のための工場見学会

4 月 5 日（金）から 6 日（土）＜第 1 回委員会＞として滋賀県長浜市にある小型ディーゼルエンジンの生産拠点であります、ヤンマー（株）びわ工場殿を見学しました。

びわ工場のシリンダーブロック、クランクシャフト、ロッドなどの機械加工エリア、加工完成品の自動倉庫、バーコードによる部品管理現場、同一ラインにて多品種のエンジン組み立てライン等を案内していただきました。また工場は天井も高く、クリーンな工場で今日まで培ってこられた製造技術が随所にみられ、見学した各委員にとって大変参考になりました。

2. 国内外の需要動向調査

陸用エンジン（種別、サイクル別）の需要動向調査を第 1 回（4 月 5 日）、第 3 回（10 月 24 日）の委員会において、エンジンメーカー各社の上期、下期の生産台数について検討を重ね取りまとめました。

3.部品メーカー社のグローバル活動における相互の情報交換

「各部品メーカーの海外生産状況」、「陸用内燃機関生産（国内、海外）輸出見通し」などのテーマに従い、事務局からの情報提供を受けながら、各委員の収集した情報（特に海外拠点の状況）を交換しました。

4. 平成 26 年度の事業計画（案）の検討

第 4 回委員会（平成 26 年 2 月 20 日）において、平成 26 年度は陸内協内の委員会と交

流（技術委員会、技術講演等）の機会を図り、活性化（エンジン産業競争力）の一翼を担う様に検討を重ねていくこと、また生産の内容が大きく変動していくと思われる海外生産台数にも十分注視し、調査した情報を提供していく事にしました。

5.4.6 中・大形ディーゼルエンジン技術委員会（計6回開催）

委員長　市原　実（三菱重工業株式会社）の運営により、下記の活動を行いました。

1. 環境対応活動の推進

(1) 後処理装置技術動向についての情報交換を行ないました。

(2) 後処理装置メーカ、国内関係省庁、行政機関、関連団体等との情報交換及び要望等について打合せを行いました。

2. グローバル化対応

(1) 国内及び海外機器メーカとの情報交換を検討中です。

(2) 海外業界団体情報の把握として、技術委員会で情報交換を行ないました。

3. 協会規格制定作業

(1) LES3003-2004 “陸用水冷ディーゼルエンジンの冷却用水質”が、前回の見直し以来約 8 年が経過している為、内容を確認し改定を実施しました。

(2) JIS B 8014 定速回転ディーゼル機関性能試験方法について、前回の改定以来 13 年が経過しており、体裁の見直し等が必要ないかの内容確認作業を実施しました。この結果参照規格は測定方法に関するものであり、最新 JIS を参照することでユーザに不便を生じるほどの問題はないと判断しましたが、参照している JIS 及び ISO について最新の規格番号等を取り纏め、次回改定時の準備を整えました。

4. その他

(1) 中・大形ディーゼルエンジン技術委員会の各社持ち回りで委員会を開催することとし、第 171 回は三菱重工業株式会社 相模原工場、第 173 回はダイハツディーゼル株式会社守山工場、第 176 回はいすず自動車 藤沢工場にて、委員会を兼ねて工場見学を実施致しました。

(2) 始動時黒煙の評価方法、計測方法調査・バイオ燃料を使用している発電施設での使われ方の調査について打合せを実施しました。

(3) 東日本大震災後のディーゼルエンジン発電セット及びガスエンジン発電セットによるコジェネレーションシステムの需要急拡大に対する会員相互の情報交換を実施しました。

5.4.7 小形ディーゼルエンジン技術委員会（委員会 11 回開催、分科会 2 回開催）

委員長・松田　康(株式会社クボタ)と副委員長・日下部　明(株式会社アイ・ピー・エー)の運営により、下記の活動を行いました。

1. 環境問題に関連する活動の推進

(1)特殊自動車及び特定特殊自動車排出ガス規制対応の推進

① 平成 26 年規制に係る省令・告示改正について、前年度に作成した「別添 43：ディーゼル特殊自動車排出ガスの測定方法」の改正案（約 100 ページ）を含む省令・告示改正案の意見照会に対応した。終盤においてブローバイ規制、無負荷急加速黒煙規制の規定の方法等に方針変更がなされたこともあり意見照会の回数も十数回

（一部は陸内協のみの先行照会）に及んだ。無負荷急加速黒煙規制を新車の規制から外す件については、当委員会で意見を取りまとめ後、車両 5 団体の会合を開催し国土交通省からの説明、意見交換の場を設定した。省令・告示改正は、1 月 20 日に官報公布されが、これに対しても内容確認を行い誤記の指摘及び解釈の確認を行った。

②「特殊自動車の尿素選択還元型触媒システムからの銅排出の可能性を検証するための試験方法」についての対応

「特殊自動車の尿素選択還元型触媒システムの技術指針」に規定されている大気放出禁止 6 金属の内、低温活性を有することによりその採用拡大が予測される銅ゼオライトについて、大気中に放出しないことを実証する試験方法を国土交通省に提案した。本件は、既に承認を受けていた自動車工業会ディーゼル分科会と面談し交渉経緯を参考にさせていただいた。

③ 環境省環境管理技術室からのメーカヒアリングへの対応

5 団体会合を開催して、環境省に来ていただき、その背景・目的等についての説明いただいた上で質疑応答を実施した。

(2) 19kW 未満汎用ディーゼルエンジン排出ガス自主規制への取り組み

ディーゼルエンジン自主規制検討分科会（主査　山口　義晴（株式会社クボタ）、副主査　山村　錦三（三菱重工業株式会社））中心に自主規制管理委員会と連携しながら活動。

2.　グローバル化に関連する活動の推進

(1) 各国、各地域の今後の排出ガス規制への対応

EPA（Interim Tier4、Tier4）、EC（Stage IIIB、Stage IV）、韓国、中国、インド等の動向についての会員からの情報共有に加え、9 月には EUROMOT, EMA,中内工等の関連団体が出席する国際エンジン会議(北京)に事務局が参加して、各国排出ガス規制の最新情報入手と意見交換を実施。

(2) 国際基準調和に関する協力

5.4.8　ガソリンエンジン技術委員会（委員会 6 回、2 分科会 6 回開催）

委員長　宇津木　英一（株式会社本田技術研究所）の運営により下記の活動を行いました。

1.「環境」に関する活動

排出ガス自主規制への取組み

(1) 自主規制制度の適切なる運用

2012 年排出ガス量の実績値の確認とまとめを行いました。

$HC+NO_X$の 2012 年実績総排出量は 2,212 トン（前年比 93.0％）です。

自主規制導入前（2000 年）の実績に較べると、66.7％削減されたことになります。

同様に CO の総排出量は、26846 トン（前年比 109.1%）です。

自主規制導入前（2000 年）の実績に較べると、11.4％削減されたことになります。

(2) ガソリンエンジンの次期排出ガス自主規制（3次）の公表

・ 3 次排出ガス自主規制に向け、各分科会での詳細な内容の検討・規定の作成を進め、関係行政機関及び関連団体への説明資料を準備してきましたが、2014 年 1 月 1 日からの 3 次排出ガス自主規制開始を 5 月 28 日に公表致しました。

・ ガソリンエンジン 3 次排出ガス自主規制の公表に合わせ、排出ガス自主規制啓発ポスターおよびリーフレットを新作しました。

(3) 自主規制活動の浸透促進として、前年に引き続きホームセンターにて、排出ガス自主規制マークの貼り付け状況の調査を行いました。

2. JASO 2 ストロークエンジンオイルの企画管理等の諸問題の検討

自技会でのテスト用エンジンの供給停止方針に伴い、JASO 規格の課題についてワーキングの実施し(2 ストロークエンジンメーカー)今後の試験エンジンおよび試験法を決定しました。

3. その他活動

(1) 「協会 65 年の歩みと展望」

業務委員会として取りまとめている、協会設立 65 周年記念「協会 65 年の歩みと展望」に関して、ガソリンエンジンの国内外生産動向を基に、将来へ向けたディスカッションを行いました。

(2) 技術フォーラムへの参画

第 13 回技術フォーラムへの参画として、「ハンドヘルド工具世界初インジェクション搭載 2 サイクルガソリンエンジン STIHL Injection」株スチール、「家庭用ガスエンジン式マイクロコージェネレーションシステム搭載用複リンク式高膨張比エンジン」株本田技術研究所、の講演を実施しました。

(3) 外部研修会の実施

ガソリン技術委員会と排出ガス 3 次自主規制委員会との合同外部研修会を株 IHI シバウラ社(松本工場)にて開催し、ディーゼルエンジンメーカーとの技術交流を実施した。

(4) 会員相互の情報交換と提供

技術委員会での技術コミュニケーション向上として、各社輪番制による情報提供と意見交換を実施しました。(法規・規格情報・新技術情報など)

5.4.9 ガスエンジン技術委員会(計 4 回開催)

委員長 清水 明(JFE エンジニアリング株式会社)の運営により下記の活動を行いました。

1. LES 規格・技術資料の新制

(1)「ガスエンジン解説書」の作成

従来より、ディーゼルエンジンやガソリンエンジンについては教科書の類が多数発行・出版されておりますがガスエンジンに関する教科書的位置づけの解説書はなく資料作成の要望が各所からでておりました。これを受け内容は専門技術者をターゲットにおき専門家にも有用なものとすることを目標に平成 21 年度より項目を選定し作成を実施しておりましたが、平成 22 年度より「発電用ガスエンジンにおける燃料ガス系統安全指針」(平成 23 年度発行)の作成をその緊急性より優先し作業を一時中断しました。その後昨年度より作成作業を再開し、平成 25 年度上期 2 回の委員会にて最終校の策定を終了し、下期に発刊を行いました。

(2)「排ガス規制調査 2014 年度版」の作成

大気汚染防止法、各自治体条例、指導要綱による排ガス規制状況の調査を 2008 年度に実施しましたが、規制調査より 5 年が経過しております。その間の規制値の変更の調査

を実施し、2014 年度版の作成に向け作業を下期より開始しました。2014 年度上期発行を目標に活動実施中です。

2. グローバル化対応

LES 規格への ISO 規格の反映を継続実施。

3. 情報交換、見学会

会員相互の情報交換を実施。

5.4.10 携帯発電機研究会（研究会 6 回、技術部会 6 回、計 12 回開催）

委員長 牧田 実（本田技研工業株式会社）と技術部会長 加茂下直樹（ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社）の運営により下記活動を行いました。

1. 携帯発電機LES規格の見直しおよび国内外関連規格，規制に関する調査と製品規格改訂などにかかわる活動

(1) 携帯発電機の国際規格 ISO 8528-8 改正案の検討分科会へ参加した。

(ISO8528-8 改定案検討分科会 6 回開催)

(2) 経済産業省における「電気用品安全法の技術基準体系等見直し基本計画」にかかわるWGに参画した。

(3) 携帯発電機における各国規制の情報収集と対応をした。

・ 国内および海外法規・規格のウオッチおよび情報共有化，意見交換をした。

(4) 携帯発電機を建設現場等で使用する場合の接地と感電防止について建設五社会と意見交換をした。

(5) 日本 DIY 協会に対し、8 月末の DIY ショー開催にあたり『携帯発電機を販売する際の留意点』として文書にて電気用品安全法の案内をした。

2. 消費者安全啓発活動

(1) スピーディーな事故情報の把握と対応（発生事故報告と情報の共有化）を継続した。

(2) 消費者安全啓発活動を継続推進した。

・ 8 月発生の京都府福知山での火災事故対応として燃料の取扱注意を含めた安全啓発文書を協会ホームページに掲載し、改めて注意喚起した。加えて全国の消防署の要請に応えた協会の「安全啓発リーフレット」に燃料携行缶取扱注意事項を加えた内容にリニューアルし、10 万枚を配布した。この「安全啓発リーフレット」は協会員会社や(一社) 日本 DIY 協会にても活用し、合計 16 万枚を配布した。

・ 会員各社にて「ホームページ」や「取扱説明書」および「安全注意ラベル」などの見直しと対応を継続実施した。

3. グローバル化に関する活動

(1) 携帯発電機の国内および海外での生産・出荷実績報告書フォームの改定と共有化を図った。

(2) 国内市場に影響を与えている中国メーカー製携帯発電機の現状把握と対応を継続した。

4. 会員各社への見学会（工場など）に関する活動

平成 26 年 1 月 16 日～17 日に、会員相互の情報交換と研究会の活性化を目的として、研究会、技術部会の合同部会と国産電機株式会社沼津本社工場での第 8 回工場見学会を開催した。

5. その他

(1) 経済産業省など関係する関連団体・官庁との情報交換を実施した。

(2) 協会設立 65 周年にあたり「統計資料に見る 陸内協 65 年の歩みと展望」の編集分科会へ参画した。

(3) 経済産業省産業機械課より要請の携帯発電機(3kVA 以下)の災害発生時の緊急調達可能数量調査に 2 回協力した。

(4) ㈱オーム社より雑誌「電気と工事」への「携帯発電機の安全対策と使用上の注意点」をテーマにした執筆要請があり対応した。

5.4.11 小形ガスエンジンヒートポンプ研究会 (小形 GHP 研究会:2 回エミッション分科会:6 回)

委員長 金井弘(パナソニック株式会社)とエミッション分科会主査 中島克典(パナソニック株式会社)の運営により下記の活動を行いました。

1. 環境問題への対応

(1) 群小発生源対応

① 情報公開内容のまとめ

平成 25 年度NO_X総排出量調査結果と低NO_X機器リストをまとめ(調査結果まとめは 6/10、リストまとめは 6/10 および 12/5)、陸内協一般ホームページにて公開した。

② 環境省訪問

環境省を訪問(7/24)し、ホームページ掲載資料「平成 25 年度GHPのNO_X排出量調査結果と低NO_X機器リスト」を基にして小形GHP研究会の活動報告及びPRを実施した。

(2) NO_X排出量算出方法の移行検討

一般社団法人日本冷凍空調工業会GHP委員会が進めているガスエンジンヒートポンプ冷暖房機のJIS改正検討に関し、NO_X試験方法の妥当性についての検討を実施した。また環境省を訪問した際に、JIS改正が行われた際の「小規模燃焼機器の窒素酸化物排出ガイドライン」への影響についてのヒアリングを実施した。

(3) 各自治体対応

「東京都低NO_X・低CO_2機器認定制度の申請要領書」について、東京都からの変更要望を受けて申請要領書の改訂を行った。また「導入推奨機器指定制度」について東京都と情報交換を行い、申請要領書を作成した。

2. グローバル化対応

(1) 国外の排出ガス測定に関する規格等の調査、排出ガス規制に関する動向調査

中国 GB 規格の動向についての調査を行い、会員相互で情報共有を図った。

(2) GHP 普及活動を海外へ展開

海外の燃料ガス組成および中国の都市ガス業界の動向について調査し、情報共有を図った。

3. 協会活動のPR

(1) 各自治体対応

① 東京都(7/24)、横浜市(8/30)を訪問し、陸内協ホームページ掲載資料「平成 25 年度GHPのNO_X排出量調査結果と低NO_X機器リスト」を基にして小形GHP研究会の活動報告およびPRを行った。

② 札幌市、名古屋市にホームページ掲載資料および各社のカタログを送付した。

(2) 「統計資料に見る陸内協 65 年の歩みと展望」の GHP に関する文面を作成した。

6. 協力団体、委員会

6.1 協力団体 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

下記関係諸団体に協力をしております。

(1) 農業機械公正取引協議会
(2) 一般社団法人 日本機械工業連合会
(3) 一般社団法人 日本農業機械化協会
(4) 一般社団法人 日本農業機械工業会
(5) 一般社団法人 日本建設機械工業会
(6) 一般社団法人 日本建設機械施工協会
(7) 一般社団法人 日本産業車両協会
(8) 公益社団法人 自動車技術会
(9) 一般社団法人 日本舶用工業会
(10) 日本内燃機関連合会
(11) 一般社団法人 日本電気協会
(12) 財団法人 石油産業活性化センター
(13) 財団法人 エネルギー総合工学研究所
(14) 財団法人 電気安全環境研究所
(15) 日本機械輸出組合
(16) 独立行政法人 日本貿易振興機構
(17) 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
(18) 生物系特定産業技術研究支援センター
(19) 独立行政法人 土木研究所
(20) 公益財団法人 JKA
(21) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構
(22) 一般社団法人 日本ガス協会
(23) 一般財団法人 日本ガス機器検査協会
(24) 一般財団法人 日本規格協会
(25) 一般社団法人 日本電機工業会
(26) 石油連盟
(27) 一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
(28) 一般社団法人 日本自動車工業会
(29) 一般財団法人 日本自動車研究所
(30) 財団法人 日本自動車輸送技術協会
(31) 自動車基準認証国際化研究センター
(32) 全国農業機械商業協同組合連合会
(33) 独立行政法人 交通安全環境研究所
(34) 独立行政法人 産業技術総合研究所
(35) 一般社団法人 日本自動車部品工業会
(36) 一般社団法人 日本冷凍空調工業会
(37) 海外エンジン団体、米国:EMA(米国トラック・エンジン協会)
(38) 海外エンジン団体、欧州:Euromot(欧州 内燃機関協会)
(39) 海外エンジン団体、中国:CICEIA(中国内燃機工業会)

(40) 海外エンジン団体、中国:上海内燃機研究所
(41) 海外エンジン団体、中国:天津内燃機研究所
(42) 海外エンジン団体、インド:IDEMA(インドディーゼルエンジン協会)

6.2 協力委員会

その他関係官庁・関係団体に関連する委員会等に作業協力をしています。

	委員会	団体
(1)	ISO/TC70(往復動内燃機関)国内審議委員会	(日本内燃機関連合会)
(2)	ISO/TC70/SC8(排気排出物測定)分科会	(日本内燃機関連合会)
(3)	電気用品調査委員会	(一般社団法人 日本電気協会)
(4)	可搬形発電機技術専門委員会	(一般社団法人 日本電機工業会)
(5)	特殊自動車常任委員会	(一般社団法人 日本産業車両協会)
(6)	民生産業用燃料利用小委員会	(財団法人 石油産業活性化センター)
(7)	経営課題研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(8)	循環型社会研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(9)	事業基盤研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(10)	海外業務懇談会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(11)	技術開発研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(12)	模倣品対策調査研究専門部会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(13)	国際的な車両型式認証の相互認証制度ロードマップコミッティ	(自動車基準認証国際化研究センター)
(14)	SETC2013(第19回小型エンジン技術国際会議)H.C,T.C,O.C 委員会	(公益社団法人 自動車技術会)
(15)	パワートレイン部会	(公益社団法人 自動車技術会)
(16)	パワートレイン部会ピストン関連部品分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(17)	材料部会エンジンオイル分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(18)	二輪車部会	(公益社団法人 自動車技術会)
(19)	自家発電設備認証委員会	(一般社団法人 日本内燃力発電設備協会)
(20)	自家発電設備認証制度運営委員会	(一般社団法人 日本内燃力発電設備協会)

以上

2013年度（平成25年度）（一社） 日本陸用内燃機関協会会議等実績

2014年3月31日

	委員会												
	運営委員会		広報委員会	業務委員会		海外委員会	部品委員会	小形ディーゼル		中大形ディーゼル	ガソリンエンジン		ガスエンジン
	委員会	自主規制管理委員会		委員会	65周年記念誌作成分科会			委員会	分科会		委員会	分科会等	
4月	①23日		①17日					①5日 ②25日		①24日	①24日	①19日	①17日
5月					①29日			③24日					
6月			②18日	①12日			①22日	④24日	①7日	②26日	②26日	②5日	②19日
7月	②17日	①17日			②11日			⑤16日					
8月			③29日	②27日				⑥6日					
9月					③26日	①3日				③6日	③27日	③4日	
10月	③8日						②19日	⑦4日				④29日	③9日
11月			④13日		④5日			⑧11日		④14日			
12月	④10日			③5日		②13日		⑨16日			④3日	⑤28日	
1月							③29日	⑩31日		⑤8日	⑤29日		
2月			⑤13日							⑥26日			④12日
3月	⑤13日			④11日		③26日		⑪3日	②24日		⑥27日	⑥20日	
数	5回	1回	5回	4回	4回	3回	3回	11回	2回	6回	6回	6回	4回

計61回

	研究会				
	携帯発電機			小形GHP	
	研究会	技術部会		研究会	エミッション分科会
		部会	ISO8528-8検討分科会		
4月					
5月	①22日	①15日	①15日		
6月			②6日③20日	①6日	①6日
7月	②18日	②10日			②24日
8月			④28日		③30日
9月	③19日	③18日			
10月					④22日
11月	④20日	④13日		②22日	⑤22日
12月			⑤18日		
1月	⑤16, 17日	⑤16, 17日	⑥8日		
2月					⑥17日
3月	⑥10日	⑥19日			
合計回数	6回	6回	6回	2回	6回

計26回

総計87回

表1　生産実績（一般社団法人　日本陸用内燃機関協会統計）：　暦年ベース

上段：台数（台）、下段：金額（百万円）

	空冷ガソリンエンジン							水冷ガソリンエンジン	ガソリンエンジン合計
		3PS未満	2サイクル	4サイクル	3PS以上	2	4		
平成25年	2,758,889	1,891,285	1,562,874	328,411	867,604	157,928	709,676	116,921	2,875,810
									67,626
平成24年	3,111,031	2,076,936	1,522,125	554,811	1,034,095	160,405	873,690	159,859	3,270,890
									77,807
前年比（%）	88.7%	91.1%	102.7%	59.2%	83.9%	98.5%	81.2%	73.1%	87.9%
									86.9%

上段：台数（台）、下段：金額（百万円）

	水冷ディーゼルエンジン							空冷ディーゼルエンジン	ディーゼルエンジン合計	はん用エンジン合計
		～10PS	10～30	30～100	100～500	500～1,000	1000以上			
平成25年	1,426,393	168,077	524,215	642,365	86,412	2,238	3,086	69,141	1,495,534	4,371,344
									367,382	435,008
平成24年	1,483,052	118,134	550,337	726,520	81,484	3,222	3,355	77,887	1,560,939	4,831,829
									366,181	443,988
前年比（%）	96.2%	142.3%	95.3%	88.4%	106.0%	69.5%	92.0%	88.8%	95.8%	90.5%
									100.3%	98.0%

表2　輸出実績（一般社団法人 日本陸用内燃機関協会統計）

単位：台

	空冷ガソリンエンジン	3PS未満	3PS以上	水冷ガソリンエンジン	ガソリンエンジン合計
平成25年	1,814,472	938,190	876,282	107,633	1,922,105
平成24年	2,249,112	1,244,198	1,004,914	106,227	2,355,339
前年比（%）	80.7%	75.4%	87.2%	101.3%	81.6%

単位：台

	ディーゼルエンジン(*)	～10PS	10～30	30～100	100～500	500～	はん用エンジン合計
平成25年	737,503	61,608	285,615	357,038	29,971	3,271	2,659,608
平成24年	817,530	61,336	290,777	436,872	25,074	3,471	3,172,869
前年比（%）	90.2%	100.4%	98.2%	81.7%	119.5%	94.2%	83.8%

表３　販売経路別出荷について（図１～３を参照）

販売経路別出荷（図１～３）

上段：平成24('12)年度、中段：平成23('11)年度、下段：前年度比　　(単位:千台)

機種名＼経路別	国内 自家用 国内	国内 自家用 輸出	国内 直売 OEM 国内	国内 直売 OEM 輸出	国内 直売 最終需要者	販売店	計	単体輸出	総合計
ガソリンエンジン	1,734.3	1,111.6	424.1	167.4	0.0	0.0	3,437.4	1,065.4	4,503
	934.9	1,423.3	535.4	400.3	0.0	12.3	3,306.2	1,349.1	4,655
	185.5%	78.1%	79.2%	41.8%	－	0.0%	104.0%	79.0%	96.7%
ディーゼルエンジン	176.5	190.5	143.8	5.6	0.0	0.1	516.5	795.4	1,312
	189.0	195.6	149.3	10.1	0.0	1.1	545.1	875.4	1,421
	93.4%	97.4%	96.3%	55.4%	－	－	94.8%	90.9%	92.4%
合　計	1,910.8	1,302.1	567.9	173.0	0.0	0.1	3,953.9	1,860.8	5,815
	1,123.9	1,618.9	684.7	410.4	0	13.4	3,851.3	2,224.5	6,076
	170.0%	80.4%	82.9%	42.2%	－	0.7%	102.7%	83.7%	95.7%

注)　0表示は集計単位に満たないことを示す。
　　H24年度：19社、H23年度：20社

図１

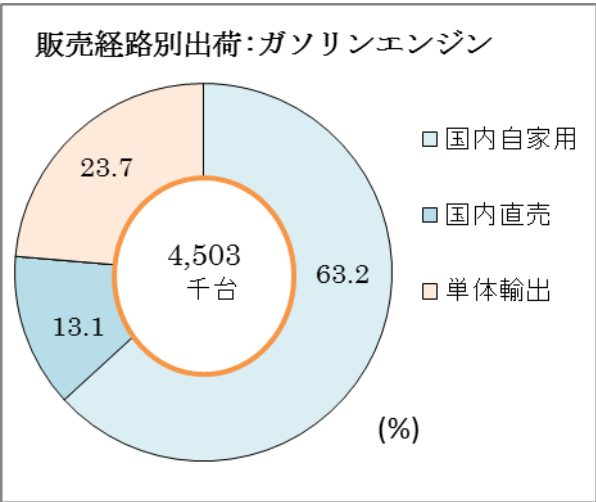



図２

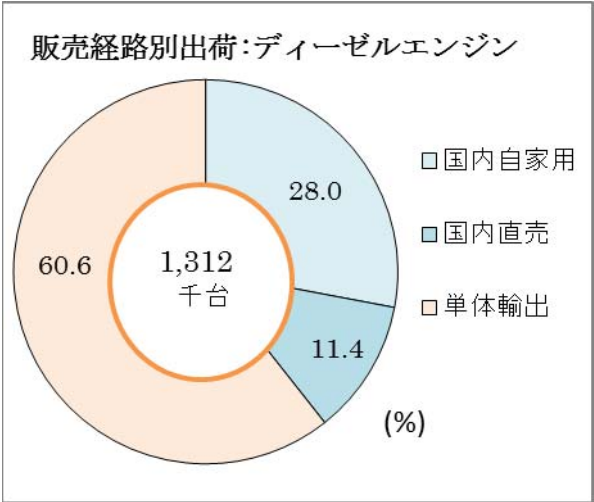



図３

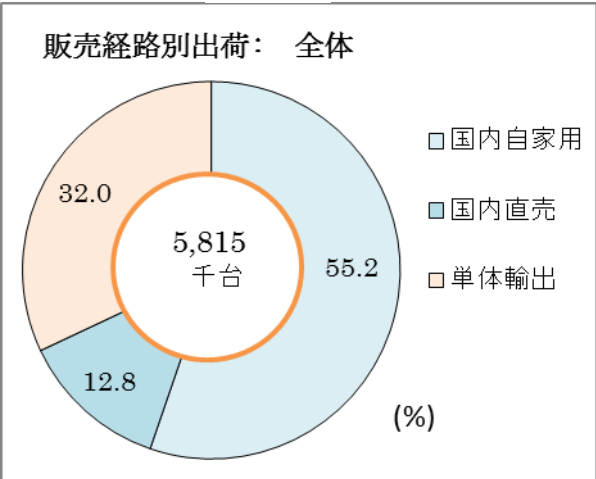



表４　需要部門別出荷について（図４～７を参照）

（イ）国内需要部門別出荷（図４、５）

上段：平成24('12)年度、中段：平成23('11)年度、下段：前年度比

（単位：千台）

機種名＼部門別	国内 土木建設運搬荷役産業機械	農林漁業機械	電気機械	その他	計
ガソリンエンジン	166.2	2,866.3	338.5	66.5	3,438
	297.2	2,541.2	390.4	77.4	3,306
	55.9%	112.8%	86.7%	85.9%	104.0%
ディーゼルエンジン	215.2	266.9	32.9	1.4	516
	248.8	268.7	26.2	1.4	545
	86.5%	99.3%	125.6%	100.0%	94.7%
合 計	381.4	3,133.2	371.4	67.9	3,954
	546.0	2,809.9	416.6	78.8	3,851
	69.9%	111.5%	89.2%	86.2%	102.7%

H24年度：19社、H23年度：20社

図４

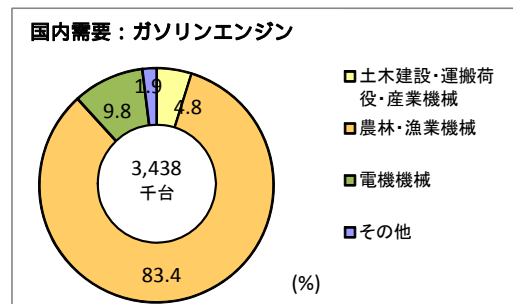
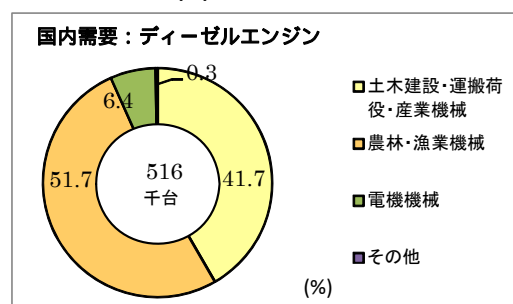



図５

（ロ）単体輸出の需要部門別出荷（図６、７）

上段：平成24('12)年度、中段：平成23('11)年度、下段：前年度比

（単位：千台）

機種名＼部門別	単体輸出 土木建設運搬荷役産業機械	農林漁業機械	電気機械	その他	計
ガソリンエンジン	222.4	496.6	113.9	232.5	1,065
	191.7	527.1	69.0	561.1	1,349
	116.0%	94.2%	165.1%	41.4%	79.0%
ディーゼルエンジン	530.7	129.4	54.1	81.1	795
	579.8	131.8	65.3	98.5	875
	91.5%	98.2%	82.8%	82.3%	90.8%
合 計	753.1	626.0	168.0	313.6	1,861
	771.5	658.9	134.3	659.6	2,224
	97.6%	95.0%	125.1%	47.5%	83.7%

H24年度：19社、H23年度：20社

図６

図７